



グループ各社の連携が 功を奏し、 売上高とすべての利益で 過去最高を更新

代表取締役会長兼
グループCEO

堀場 厚

2022年はロシアがウクライナ侵攻を開始したことに端を発し、世界的な燃料不足や円安の急進など、国際政治や社会情勢に不安定さが増す一年となりました。当社グループのビジネスにおいても、部材不足による調達難や部材価格の高騰といったさまざまな課題に直面しましたが、国内外のグループ会社が連携し、調達力の強化に努め、製品やサービスの安定供給に寄与することができました。このような厳しい経営環境が続くなか、2022年度における当社グループの業績は、売上高が2,701億円(前期比20.4%増)、営業利益は458億円(同43.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は340億円(同59.9%増)となりました。売上高とすべての利益で過去最高を更新し、また、営業利益率17.0%を確保することができました。この結果、1株当たりの年間配当金につきましては、当初公表していた160円から85円増配することとし、245円としました。

当社は2023年1月に創立70周年を迎え、同月28日には国立京都国際会館に国内外のホリバリアン^(※1)が集い、創立記念式典を執り行いました。1953年の創立以来、幾多の困難に直面しながらも、今では世界28の国と地域に独自の拠点をもち、従業員8,000名を超えるグローバル企業となりましたことは皆様をはじめとした

オーナー(株主)、お客様、取引先や社員、地域の皆様など全てのステークホルダーのご支援の賜物であり、心から感謝いたします。

2023年度は、水素エネルギー関連ビジネスをはじめとする新分野での拡販などを見込み、売上高2,900億円(前期比7.4%増)、営業利益460億円(同0.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は355億円(同4.2%増)を予想、1株当たりの年間配当金は、255円としています。また、2023年度は中長期経営計画「MLMAP2023」^(※2)の最終年でもあり、次なるステージへステップアップするための重要な年となります。MLMAP2023で掲げた、どのような状況下でも人類が存在する限りなくならない、と考えられる3つのフィールド、「エネルギー・環境」、「バイオ・ヘルスケア」、「先端材料・半導体」において、セグメントの枠を超えた連携によりビジネスを拡大し、企業価値向上に全力を傾注する所存です。

オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※1.ホリバリアン:当社グループで働くすべての人を同じファミリーであると考え、ホリバリアンという愛称で呼んでいます。

※2.MLMAP(Mid-Long Term Management Plan):当社では中長期経営計画を「MLMAP」として社内浸透させています。

3つのフィールドにおいて コア技術を活用しビジネスの拡大を継続

当社グループでは、自動車・環境・プロセス、医用、半導体、科学の5セグメントで事業展開を進めており、加えて当社グループの強みである「はかる」技術を通じて、どのような状況下でも人類が存在する限りなくなる、と考えられる3フィールド、「エネルギー・環境」、「バイオ・ヘルスケア」、「先端材料・半導体」において、独自の分析・計測ソリューションを提供し、社会課題解決へ貢献していきます。

先端材料・半導体

半導体製造・研究開発向けへのビジネス拡大

半導体の研究開発から製造までさまざまなプロセスにおいて当社グループの保有する分析・計測技術を活用し、高付加価値な製品を提供していきます。

ファシリティ

スマートファクトリー化に向けた連続モニタリング

高濃度シリカモニター

無補充式セルクリーニングpH電極

プロセス用レーザーガス分析計

半導体製造・研究開発プロセス(イメージ)

クリーンルーム

クリーンルーム内の分子状汚染物質(AMC: Airborne Molecular Contamination)の自動測定・監視

AMCモニタリングシステム

研究開発

膜厚評価やCMPスラリー評価など研究開発に貢献

分光エリブノメーター

遠心式ナノ粒子解析装置

製造装置

半導体製造におけるキーコンポーネントと装置

マスフローコントローラー

薬液濃度モニター

プラズマ発光モニター

放射温度計

レティクル/マスク異物検査装置

エネルギー・環境

水素エネルギービジネスの拡大

カーボンニュートラルに向けての取り組みが加速する欧州において再生可能エネルギーで水素を生成する水電解装置の量が始まっています。拡大する開発用評価装置と製造用検査装置の需要に、当社グループ丸となり対応し、社会に貢献していきます。



✓当社グループは材料分析からシステムの評価まであらゆる研究開発ステージに対応し、フランスのSymbio社^(※1)はじめ、燃料電池・水電解装置開発を包括的に支援。

✓高い技術と果敢なグローバル投資により、欧州をはじめ世界各地で信頼を獲得。数多くの政府系プロジェクトや先端技術開発に参画。

※1.Symbio社(仏):自動車部品大手ミシュランとフォルシアの水素・燃料電池に関する合弁会社。Symbio社とは、パートナーとして、燃料電池技術開発・生産の加速化で連携を推進しています。

バイオ・ヘルスケア

医薬品製造プロセスでのビジネス拡大

製薬会社の研究開発や医薬品受託製造を行うCDMO^(※2)にて当社グループの保有する幅広い分析・計測技術を活用し製品展開を拡大していきます。

リアルタイムモニタリングを実現し、歩留まり向上に貢献

TOC計(全有機炭素測定)

微量サンプリングpH計(pH管理)

プロセスラマン・蛍光システム(増地成分モニタリング)

製薬ビジネスプロセス

製薬会社での研究開発

↓

医薬品受託製造(CDMO)

↓

製薬会社による営業・販売

↓

医薬品市場

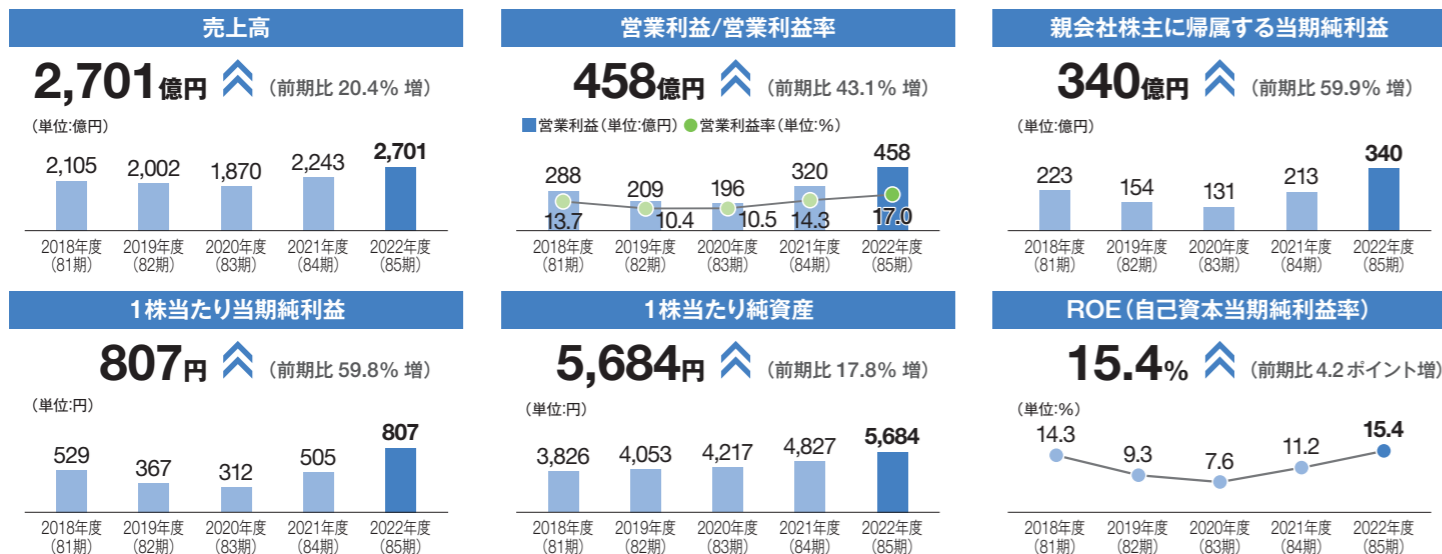
ラマン分光分析装置をはじめとするハイエンド分析・計測装置の提供

ラマン分光分析装置「LabRAM Soleil」

物質の成分分析や分子構造解析などに有用で、製薬・半導体・化学製品など幅広い分野で貢献

※2.CDMO: Contract Development and Manufacturing Organization
製薬企業向けに医薬品受託製造、開発段階における治験薬製造及び製造条件の最適化など、製造・開発面における包括的なサービスを提供する事業。

連結業績ハイライト

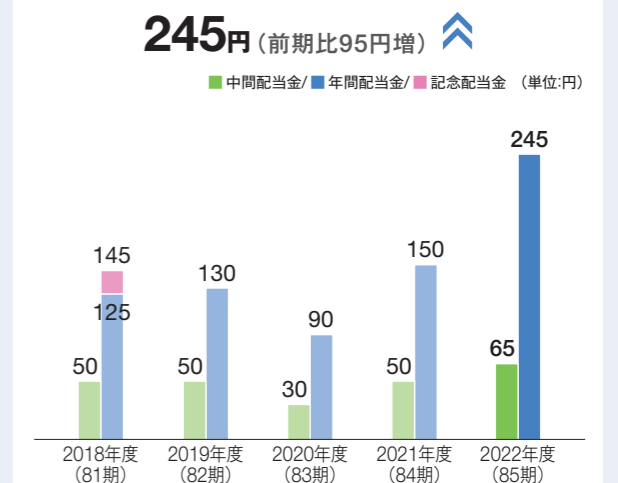


オーナー(株主)の皆様への利益配分について

当社では、安定的な経営基盤の確保及び事業展開のための内部留保を勘案しながら、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つとして捉え、配当金と自社株買いを含めた株主総還元額を連結純利益の30%を目処とすることを2013年度以降の基本方針としております。

こうした方針のもと、2023年2月開催の取締役会において、2022年度(85期)の期末配当金を1株につき180円と決定しました。つきまして、2022年度における年間配当金は、中間配当金の65円を合わせ245円となります。

1株当たり年間配当金



第85回定時株主総会決議結果等

2023年3月25日に開催した当社第85回定時株主総会において、次のとおり、取締役9名及び監査役1名が選任され就任し、同日開催の当社取締役会において各取締役について以下のとおり役位が決定しました。

取締役

堀場 厚	代表取締役会長兼グループCEO	外山 晴之	取締役(社外)
齊藤 寿一	代表取締役副会長兼グループCOO	松田 文彦	取締役(社外)
足立 正之	代表取締役社長	田邊 智子	取締役(社外)*
大川 昌男	常務取締役		
Jai・Hakhu	取締役	監査役	
小石 秀之	取締役*	河本 紗代子	監査役(社外)*

*新任の取締役及び監査役

なお、監査役 中峯敦、山田啓二については、今回変更はありません。
第85回定時株主総会の決議結果の詳細は、当社ホームページに掲載しています。

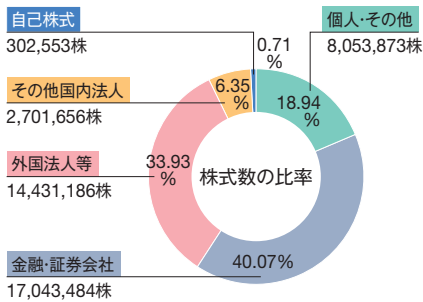
■URL:<https://www.horiba.com/jpn/company/investor-relations/shareholders-meeting/>

株式の状況

株式の状況 (2022年12月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	42,532,752株
株主数	8,737名

株主構成

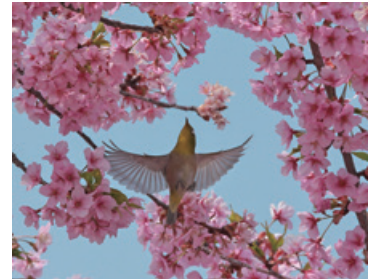


大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,867	13.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,011	7.13
全国共済農業協同組合連合会	1,682	3.98
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - SUSTAINABLE WATER AND WASTE POOL	1,283	3.04
堀場 厚	1,082	2.56
京都中央信用金庫	830	1.97
株式会社京都銀行	828	1.96
堀場洛楽会投資部会	810	1.92
SMBC日興証券株式会社	770	1.83
堀場グループ従業員持株会	760	1.80

(注)持株比率は自己株式(302,553株)を控除して計算しています。

表紙写真



撮影者：松井秀雄

オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 期末配当 毎年12月31日
	中間配当 毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel:0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間:9:00~17:00(土日休日を除く)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.horiba.com/jpn/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<https://www.horiba.com/jpn/company/investor-relations/ir-library/horiba-report/>

統合報告書「HORIBA Report 2021-2022」を発行しています。
当社ホームページでPDF版をご覧ください。

HORIBA Report

検索



株式会社堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <https://www.horiba.com/jpn/>

この印刷物は、環境に配慮し
植物油インキを使用しています。

